

# 繊維カンパニーの成長戦略

伊藤忠商事株式会社 繊維カンパニー 2012年10月19日

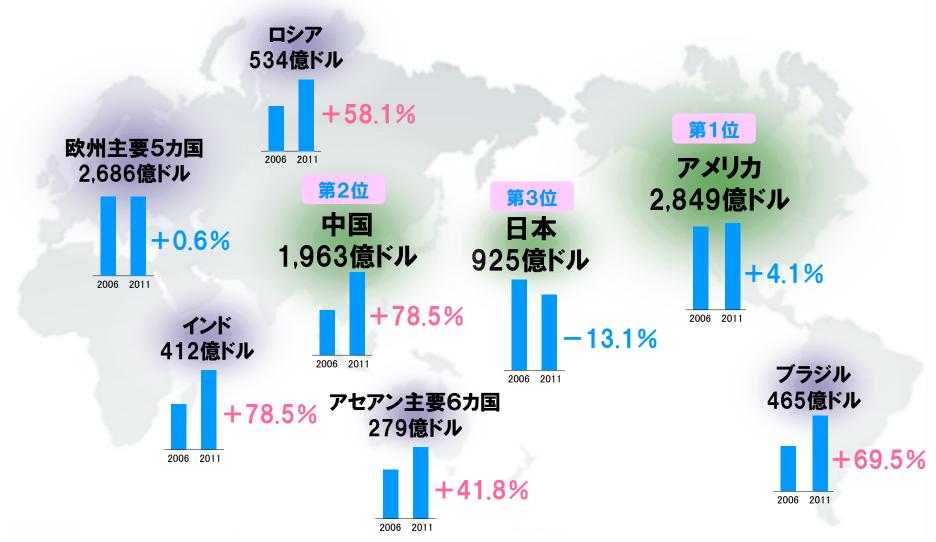


### **AGENDA**

- 1. 繊維業界の概況
- 2. 当カンパニーの事業概要と業績推移
- 3. 成長の要因
- 4. 今後の目標と重点戦略

### 1. 繊維業界の概況 世界主要国の衣料品小売規模





出典:英国民間調査会社「ユーロモニター」調べ(2011年)/増減率は2006年対比 ※為替は2011年固定レートを使用



### ●繊維カンパニーの中核となる4部門

#### 原料から衣料品OEMまで川上・川中分野

### 繊維原料・テキスタイル部門

- ■繊維原料・テキスタイル部
- ■テキスタイル・製品部

#### 衣料品のOEM中心の川中分野

#### ファッションアパレル部門

- ■ファッションアパレル第一部
- ■ファッションアパレル第二部

#### ブランドビジネスを中心とした川下分野

#### ブランドマーケティング第一部門

- ■ブランドマーケティング第一部
- ■ブランドマーケティング第二部

#### 衣・食・住の総合的ビジネスを展開

### ブランドマーケティング第二部門

- ■ブランドマーケティング第三部
- ■繊維資材・ライフスタイル部

## 2.事業概要と業績推移 グローバル展開を牽引する人員配置 /TOCHU





PROMINENT (EUROPE) LTD

欧州 6拠点 9名

CIS 1拠点 2名

中近東 3拠点

中国

3名

アジア 16拠点 27名

ITS

伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司

日本

413名

国内出向 93名 支社・支店 10名

20拠点 40名

> 3拠点 13名

**IPU** 

ITOCHU PROMINENT USA LLC

北米 2拠点 13名

### IPA

**ITOCHU TEXTILE PROMINENT (ASIA) LTD** 

繊維カンパニー人員構成

総合職 521名

海外駐在・出向 108名 事務職·他 69名

南米 1名

2012年9月1日現在

### 2.事業概要と業績推移 2011年度業績(連結)



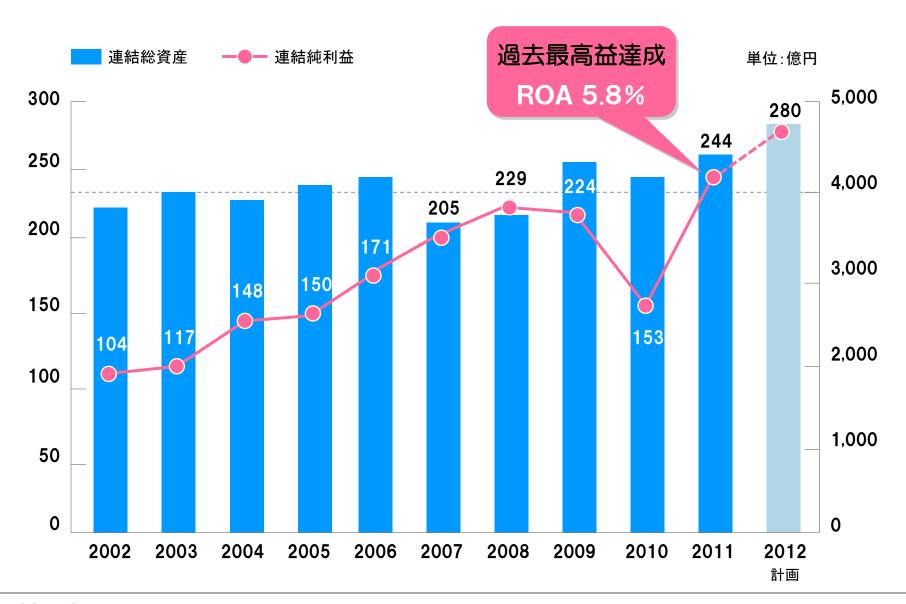
- ●売上高は前年比126億円の増収
- ●当期純利益は244億円の過去最高益を達成

単位:億円

〈連結〉	2011年度実績	2010年度実績	前年比
売上高	6,003	5,878	+126
売上総利益	1,276	1,283	Δ7
営業利益	252	216	+36
持分法投資損益	59	59	0
当期純利益	244	153	+91

### 2.事業概要と業績推移 連結総資産および連結純利益推移

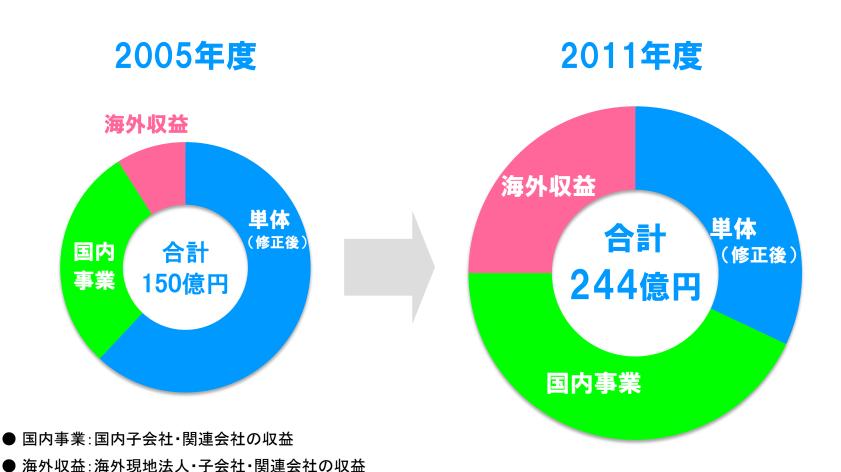




### 3.成長の要因① バランスの取れた収益構造



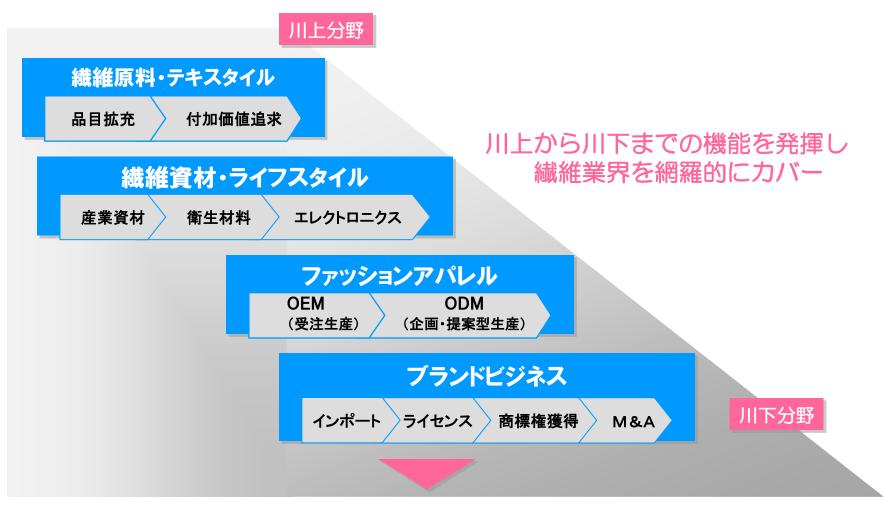
●単体中心から海外・国内事業展開へ収益構造のシフト (連結純利益の構成比)



### 3.成長の要因② ビジネスモデルの進化



●各分野で「高付加価値」を追求し「イニシアティブ」を発揮



### 常に進化するビジネスモデル

## 3.成長の要因③ 事業ポートフォリオの拡充





### ● 杉杉集団



### 嵊州盛泰(ヤンガー)





● レリアン











### 3.成長の要因③ 事業ポートフォリオの拡充





- Paul Smith Group Holdings
- ジョイックスコーポレーション





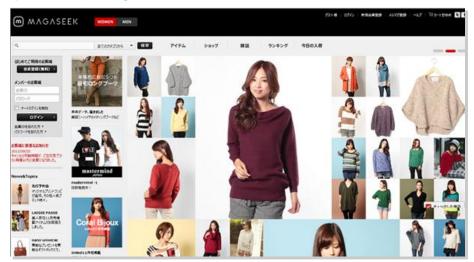
#### ● ディーン アンド デルーカ



- コンバースジャパン
- コンバースフットウェア



### ● マガシーク



### 3.成長の要因事例① 株式会社 三景



●衣料副資材業界の最大手企業の再生、新たなステージへ

#### 株式会社 三景

事業内容:衣料用副資材の製造販売

資本金:1億円

売上高: 761億円 (2012年3月期/連結ベース)

社員数: 2,679名 (正社員)

1955年 創業

2005年 投資ファンドをスポンサーに民事再生開始

2008年 伊藤忠が株式の90.5%を取得し連結子会社化

2011年 100%子会社化



国内最大手 婦人衣料分野 シェア 50%超

衣料用副資材の業界最大手を傘下にアパレルOEMの総合インフラを整備

グループでの統合シナジーを発揮





### 3.成長の要因事例② 株式会社ジャヴァホールディングス /TOCHW



●地場企業の力を全国へ、さらに世界へ展開

#### ジャヴァホールディングス (JVH)

事業内容:傘下に10社・32ブランドを展開

売上高:439億円(2012年3月期)

社員数:1.828名



現JVH会長によって創業されたアパレル企業グループ 1964年

神戸ファッションのリーダーとして台頭 1980年代

JVH 発行済み株式の過半を取得し、連結子会社化 2009年



創業以来 黒字経営を堅持

- 創業者の築き上げた企業文化を継承
- 関西地場企業から全国展開へ成長加速
- E-commerceや中国・アジア進出など販売チャネルの拡大

### 3.成長の要因事例③ LeSportsac (レスポートサック)



●段階的な買収で徐々に権益と機能を拡大

### LeSportsacとの歩み

ニューヨークで創業。91年日本初出店後、大ブレイク 1974年

2006年 LeSportsac商標をBS社(北米)と共同買収

アジア・大洋州・パシフィック地域の製造・販売権獲得

2009年 欧州・中南米・中東圏の販売権獲得

2011年 北米販売権を獲得

全世界の製造から販売、全ての権利を取得



**LeSportsac**<sup>®</sup>



伊藤忠が名実ともにブランドオーナーに

1.100店舗超 売上高 5億ドル超のメガブランド (2011年12月現在)

素材調達から企画・生産・物流・マーケティングまで

グローバルに展開 = 総合力を発揮

### 4.今後の目標と重点戦略



### 連結純利益300億円の早期達成

カンパニーとしての新しいステージへ



### 優良資産の積み上げ

国内外優良企業との資本・業務提携をさらに推進

### 連結経営のさらなる推進・強化

中核事業会社の拡充およびシナジーのさらなる追求海外収益の拡大、ブランドの海外展開の加速

### 4. 重点戦略事例① 英ブラムホープ社の買収



- ●2012年7月、英国大手アパレル会社「Bramhope Group Holdings Ltd.」を買収
  - 主力販売先:「Marks & Spencer」
    - → 欧州小売販売先への取り組み強化

スリランカ/自社工場1社 (アンダーウェア)

- カンボジア・スリランカ・インドに優良工場
- アジア・中国各地に協力工場

#### 英国大手小売りチェーン

- ・衣料品小売No.1
- ・衣料品シェア 約12%
- ・アンダーウェアシェア 約40%



シャツ・パンツ



### 4. 重点戦略事例② 非衣料分野のグローバル展開



●新興のアジア消費市場に向け、生活資材・産業資材の積極的拡販



### 4. 重点戦略事例③ スキンズ/SKINSの商標権取得・事業展開



- ●2012年4月、株式会社デサントと共同で、 豪コンプレッションウェアブランド「スキンズ/SKINS」の アジア5地域(日本、中国、韓国、台湾、香港)における商標権取得
- ●2012年 秋冬~ 韓国にて先行販売
- ●2013年 春夏~ 日本、香港 販売開始

5地域で、5年後 小売額100億円へ







#### 「スキンズ」ブランドについて

- 独自の最先端技術である「動的段階的着圧」で、 オーストラリア理学治療協会から唯一 「コンプレッションアンダーウェア」の 承認を受ける。
- 現在、世界約30か国、約5,500店舗にて販売。

### 4. 重点戦略事例④ 山東如意科技集団との提携



● 全面的協業により中国市場拡充の加速と強化

#### 山東如意科技集団

設立:2001年12月

所在地:山東省済寧市

売上高:101.86億元 約1,260億円(2011年12月期)

資本金:1.5億元

事業会社:計21社(繊維20社・他1社)





#### 伊藤忠商事(25%)/伊藤忠(中国)集団(5%)出資と持分法適用会社へ(2011年11月)

- ① 繊維トレード拡大
- ●川上・川中分野のグローバル展開の加速
- ●日本のアパレルの対中進出サポート
- ●ブランドビジネスの開発など中国内販強化

- ②如意の企業価値向上への寄与
- ●グローバル企業としての伊藤忠の経営管理手法の 活用(内部統制・決算体制)
- ●エキスパート人材の派遣(6名)



#### 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。